# | 特許庁の特許情報施策について

2025 知財・情報フェア&コンファレンス

2025年9月11日

特許庁特許情報室長 安積 高靖



1 特許情報提供の目的

- 2 特許情報施策
  - ·J-PlatPat
  - ・外国特許情報サービス(FOPISER)
  - ・バルクデータダウンロードサービス
  - ·特許情報取得API
  - ·翻訳
  - ・海外庁とのデータ交換

# 1. 特許情報提供の目的

## はじめに

### ▶ 特許庁の役割の一つとして、「産業財産権情報(特許情報)提供の拡充」。

ホーム> 特許庁について> 特許庁の組織> 特許庁の役割

#### 特許庁の役割



特許庁では、ユーザーのニーズに応えるために以下のような取組をしています。

産業財産権制度(特許、実用新案、意匠、商標制度を総称して産業財産権制度と呼びます。)は、発明、デザイン、商標などの知的創造の成果を保護・活用し、産業の発達に寄与することを目的としており、特許庁が所管しております。産業技術の発展と国民生活の向上のために、産業財産権制度は、21世紀の日本にとって、ますます重要になっています。

特許庁は、総務部、審査業務部、審査第一部〜第四部、審判部から組織され、(1)産業財産権の適切な付与、(2)産業財産権施策の企画立案、(3)国際的な制度調和と途上国協力の推進、(4)産業財産権制度の見直し、(5)中小企業・大学等に対する支援、(6)産業財産権情報提供の拡充等、我が国産業の発展に向けた取組を積極的に進めています。

#### (1)産業財産権の適切な付与

世界各国から受け付けた特許出願などの出願について、技術的観点、法律的観点など す。審査結果に対する不服については、地方裁判所に代わって第一審としての機能を

#### (2)産業財産権施策の企画立案

未来を切り拓く「知的財産立国」の実現に向け、1)迅速・的確な権利付与、2)企業の業・大学などによる知財活用の促進、4)地域ブランドなどの確立、5)模倣品対策など

#### (3)国際的な制度調和と途上国協力の推進

国際調和を目指した産業財産権制度の環境を整備し、あわせて、我が国出願人の海外での円滑な権利取得や権利活用を支援するため、日・米・欧先進 国間協力や中国・韓国を含めた五庁協力、途上国協力(審査協力、人材育成など)、特許審査ハイウェイ(PPH)の推進、模倣品・海賊版対策の強化な ど、積極的な国際活動に取り組んでいます。

#### (4)産業財産権制度の見直し

産業財産権施策の企画立案や国際交渉の結果などを踏まえ、特許法、商標法などの関係法令の改正、審査基準などの見直しを適宜行っています。

#### (5)中小企業・大学等に対する支援

中小企業・大学など裾野の広い産業財産権活用を図るため、手数料の負担軽減、知財活用の支援、知財管理体制の強化支援、産学官連携の推進など、 様々な取組を行っています。

#### (6)産業財産権情報提供の拡充

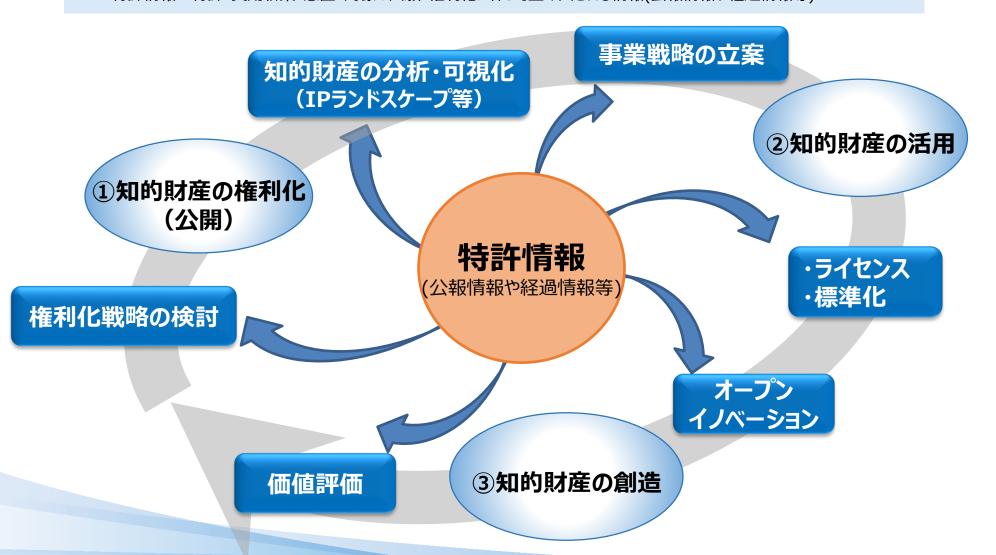
多様なユーザーニーズに応えるため、インターネット公報の発行などを通じて、産業財産権情報提供の拡充に努めています。

[更新日 2022年11月4日]

### 知財エコシステムと特許情報

▶ 特許情報は知財エコシステムにおける促進剤。

特許情報…特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報(公報情報や経過情報等)



### 特許情報施策の全体方針

● 産業財産権情報利用推進委員会(長官私的懇談会)報告(平成15年3月)国と民間とのベストミックスで一般ユーザーの多様なニーズに応えていく。

#### 国の役割

正確で基本的な一次情報の提供

### 民間の役割

一次情報に高い付加価値をつけた情報の提供

● 産業構造審議会 知的財産分科会 情報普及活用小委員会(平成28年5月)

我が国ユーザーが享受するサービスの質が全体として世界最高水準となるように特許情報サービスを 提供していき、特許情報を広く普及していくための基盤を引き続き整備していくべき。

### 考慮要素

グローバル化、ITの進展 海外庁のサービスの状況 民間事業者のサービスの状況 我が国ユーザーの要望

#### 環境整備の方向性

特に中小企業等が容易に特許情報等を利用できるようにする

海外庁の審査官が 我が国審査結果を参酌しやすくする

### 官民の役割イメージ

▶ 国が正確で基本的な一次情報を提供し、民間事業者が高度なサービスを提供。

特許庁/INPIT



公報等の交換



海外の知的財産庁

基本的な情報を提供 (公報、審査経過等)

- ・バルクデータによる特許情報の提供
- ・APIによる特許情報の提供



民間事業者等

公営サービス (J-PlatPat等) 民間サービス (高度な検索機能、出願分析サービスなど)

大企業・中小企業・個人・研究機関などのユーザー











# 2. 特許情報施策

### 特許情報に関する取組

#### 公報

・各種公報を公報発行サイトで提供



- ・国内特許情報の主要公的サービス
- ・特許庁が企画、INPITが運用
- ・主要な海外の特許情報を提供 米、欧、中、韓、英、独、仏、スイスなど (意匠は米、韓のみ、商標は日本国内のみ)

#### 機械翻訳

- 特許公報・審査情報の日英リアルタイム翻訳
- 中韓特許公報の和訳
- 中国特許・実用新案審決情報の和訳



・ASEANの公報、中国審決情報等を提供

### バルクデータ

・特許情報の一部のバルクデータを提供

### 特許情報取得API



・特許情報の一部を機械的に提供

### データ交換・管理

- 外国庁との特許情報の交換
- 交換のための外国交渉・ポリシー策定

### J-PlatPatの概要

● J-PlatPatは、インターネットで利用できる無料のデータベース



#### <沿革>

- ◆ 平成11年に特許電子図書館(IPDL)としてサービス開始
- ◆ 平成27年3月にJ-PlatPatとしてリニューアル
- ◆ 令和元年5月にユーザーインターフェースを刷新・機能を改善

#### <機能概要>

- ◆ 約 1 億8000万件の国内外の公報を収録 (特許、実用新案、意匠、商標)
- ◆ 文献番号、キーワード等により検索可能
- ◆ 直感的に使いやすい簡易なユーザーインターフェースを採用
- ◆ 審査・審判関係の書類や経過情報を迅速に提供 (原則受理・発出の翌営業日)

### J-PlatPat改造項目の抽出プロセス

- •ユーザニーズの収集(過去の調査報告書、業界との意見交換より)
- ●約300のユーザニーズ項目を抽出



- ●前述の考慮要素を踏まえつつ、全ての項目に優先順位付け
- ●特に、次の項目を優先
- ●要望の多い項目
- 検索などユーザビリティ上不可欠と思われる機能
- ●その他、(ユーザーニーズでは無いが)セキュリティ上必要な物を高優先順位に





● 開発可能性・概算見積もりと、INPIT予算を踏まえて、開発項目案を作成

## J-PlatPatのアップデート状況

#### 2024年2月リリース

- 分割情報画面における公開番号など表示情報の追加
- 文献固定アドレスの短縮URLの提供
- 商標検索、審決検索の部分一致検索(人名検索)
- 全法域のテキスト検索式の保存及びインポート/エクスポート機能の追加

#### 2025年1月リリース

● 意匠・商標の検索結果表示件数の増加

#### 2025年2月リリース

- 特実検索において検索履歴を使った検索機能を追加
- 特実検索結果ランキング機能の強化

#### 2025年3月リリース

- 商標コンセント制度対応
- 商標の類似群コード入力数の上限緩和
- 商標出願・登録情報における商品・役務名の一括検索
- 商標の部分/完全一致検索の選択可能化

#### 2025年6月リリース

● 国際商標登録出願(マドプロ)審決書類照会

# 2025年度開発項目一覧

### 開発項目一覧

項番	開発項目	概要
1	国際商標登録出願(マドプロ) 審決書類照会	マドプロが電子化されることを受け、JPPでマドプロ審決の書類実体を表示可能とする。
2	FI改正履歴対応	FI改正の履歴を保持し、過去のFI改正情報を参照可能とし、旧FIが廃止された場合 には最新FIとの関連を表示する。

## 国際商標登録出願(マドプロ)審決書類照会(6/20開始)

• 審判刷新対応を機に、国際商標登録出願(マドプロ)審決について、 2025年1月以降の書類が照会可能となった。

#### 開発前

HPで単件の照会



#### 開発後

他の審決同様に検索し、経過記録から照会可能に



### FI改正履歴対応

• 特許・実用新案分類照会(PMGS)において、過去のFI情報を切り替え表示するとともに、FI改正により廃止されたFIについては、移行先の最新FIを表示。

### 【イメージ図】



### J-PlatPat刷新(2029.1) に向けた検討

- J-PlatPatのユーザー体験品質向上を目的としたUI調査を実施。
- J-PlatPat刷新(2029.1)では、UI刷新や機能追加・拡充等を行う。

#### UIの刷新

・コアユーザー・ライトユーザー双方が使いやすいUIへの改善

#### 機能追加及び拡充

- •文献に対するしおり付与・解除機能の追加
- •検索結果のグラフ化(パテントマップ)支援機能の追加
- •外国特許文献の翻訳文の拡充(US、EP(英語)及びWO(英語・中国語・韓国語)を追加)
- •特許・実用新案検索結果上限の拡充(3千件から3万件へ)
- •特許・実用新案外国文献検索における検索結果表示項目の拡充(出願人名など)
- •特許・実用新案文献表示におけるワードハイライト機能の拡充
- •意匠検索における新旧分類一括検索の追加

#### 現行機能の見直し、廃止

- •ヘルプサービスの見直し(AIの活用、ヘルプデスク電話受付の廃止など)
- •選択入力項目の見直し(「番号照会」における「入力種別」、「特許・実用新案検索」の「選択入力」における「検索項目」など)
- •意匠外国公報の検索及び照会の廃止
- •商標検索における「区分」を用いた検索の見直し
- 日本国周知・著名商標及び不登録標章の検索機能の廃止(一覧表示化)

#### 今後のスケジュール

2025年度

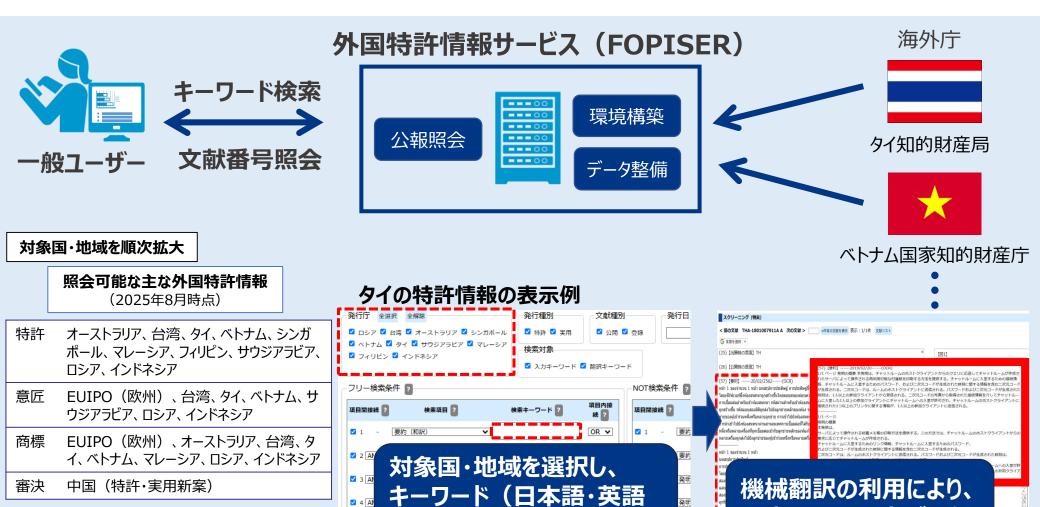
UIの刷新、機能追加及び拡充、並びに現行機能の見直し及び廃止の検討(継続中)刷新J-PlatPatの契約仕様書の作成

2026年度 契約に向けた手続き

2026~2028年度開発及びリリース

## 外国特許情報サービス(FOPISER)の概要

- > ASEAN等新興国の特許情報・中国審決情報を日本語ユーザーインターフェースにより提供。
- ▶ 文献番号による照会、キーワード(日本語・英語等)・分類等による検索が可能。



等)を入力して検索

日本語での照会が可能

16

## バルクデータダウンロードサービスの概要

➤ 特許情報標準データ、外国公報、公開特許英文抄録(PAJ)等の特許情報 について、直近約1年分をダウンロード可能な登録制サービス。





Q バルクデータダウンロード NJJ

#### バルクデータダウンロードサービス画面

ZOH65041 (最終ログイン 2021/05/21 18:49:16)

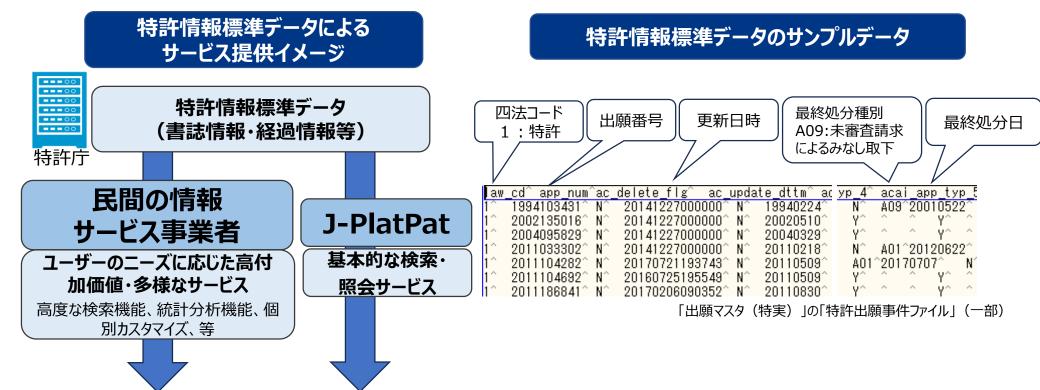
データ名	ファイル名のルール	データ資料
[JPO-format] CS (コンピュータ・ソフトウェア) 書誌的事項(Bibliographic Information Computer Software)	JPCSYYYYNNN	Ø
[JPO-format] PMGS(Patent_Map_Guidance_System).	JPPMYYYYNNN	Ø
[JPO-format] 米国公開特許明細書和文抄録(Abstracts US Applications)	JAUPYYYYNNN	Ø
[JPO-format] 米国特許明繪書和文抄録(Abstracts US Patents)	JAUAYYYYNNN	Ø
[JPO-format] 欧州公開特許明細書和文抄録(Abstracts EP Applications)	JAEPYYYYNNN	Ø
[JPO-format] 公開特許英文珍録(Patent Abstracts of Japan)	PAJYYYNNN	Ø
[JPO-format] 中国文献模械翻訳文(Text CN Documents Machine Translated)	CNMTYYYYNNN	Ø
[JPO-format] 韓国文献模械翻訳文(Text KR Documents Machine Translated)	KRMTYYYYNNN	Ø
[XML SGML Converted] 持許 XML変換データ(Patent Converted Data XML)	PYYYY-NN-NN-NN-YYYYMMDD-XML	Ø
[XML SGML Converted] 実用新雲 XML変換データ(Utility Converted Data XML)	UYYYY-NN-NN-NN-YYYYMMDD-XML	Ø
[XML SGML Converted] 持許 SGML変換データ(Patent Converted Data SGML)	PYYYY-NN-NN-NN-YYYYMMDD	Ø

### 特許情報標準データ

我が国のユーザー(大企業・中小企業・個人・研究機関)

海外庁の審査官等

- ▶ 特許庁が保有する特許・実用新案・意匠・商標に関する書誌・経過情報等について、 情報の更新日単位でまとめられたバルクデータ。
- ▶ 2019年5月より提供を開始し、データ反映を迅速化(原則翌日提供)して旧データ (整理標準化データ)のタイムラグ(従来3~4週間)を解消。

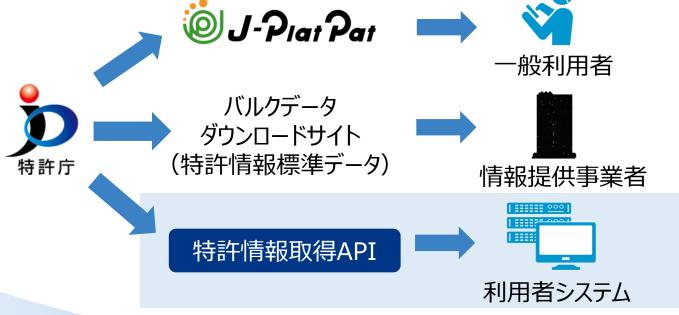


18

### 特許情報取得APIの概要

### ▶特許情報取得API

- ●令和4年1月に、J-PlatPat、バルクデータダウンロードサイトに次ぐ特許情報の提供方法として、特許情報取得APIの試行提供を開始
- ●特許情報を機械処理しやすい構造化データ(Jsonファイル、XMLファイル)として提供
- ●利用者の自作アプリケーションでAPIから提供される特許情報データを柔軟に利用可能



- 利用が容易
- × インターフェイス固定
- DB構築可能
- × 導入コストが大きい
- × 取扱いの難易度が高い

### (アプリケーション構築により)

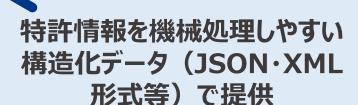
- 効率的・高度な利用が可能
- 導入コストが小さい

### 特許情報取得APIの概要

▶利用者の自作アプリケーションでAPIから提供される特許情報データを柔軟に利用する ことが可能



自作アプリ等によるAPI リクエスト

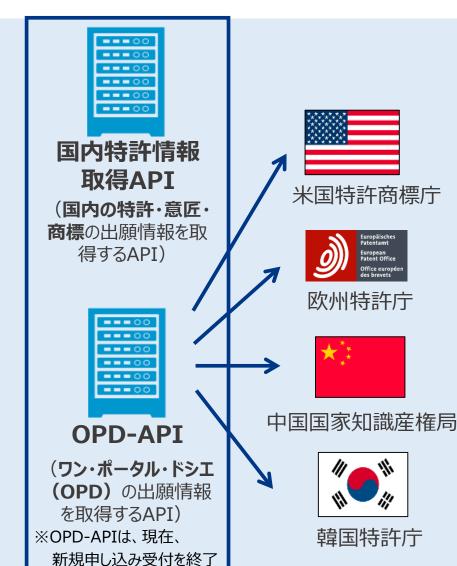


### 特許情報取得APIの活用例

- ●自己出願の案件管理
- ●書類のチェック、雛形の作成
- ●他者出願の監視 など

### 特許情報取得APIの試行提 供開始時期

- 2022年1月~ 国内特許
- 2023年4月~ 国内意匠、国内商標
- ▶ 2023年5月~ 海外特許



# 特許出願に関する情報を取得するAPI

	名称	APIの概要とアクセス上限(/日)		ファイル形式
1	特許経過情報	出願番号に基づき経過情報の一覧を取得	400	JSON形式
2	シンプル版特許経過情報	1の簡易版(優先権情報、分割情報を含まない)	400	JSON形式
3	特許分割出願情報	出願番号に基づき分割出願情報を取得	30	JSON形式
4	特許優先基礎出願情報	出願番号に基づき優先基礎出願情報を取得	30	JSON形式
5	特許申請人氏名·名称	申請人コードに基づき申請人氏名・名称を取得	200	JSON形式
6	特許申請人コード	申請人氏名・名称に基づき申請人コードを取得 200		JSON形式
7	特許番号参照	出願/公開/登録番号に基づき相互に番号を取得 50		JSON形式
8	特許申請書類	出願番号に基づき特許申請書類の実体を取得	100	XML形式 (Zipファイル内)
9	特許発送書類	出願番号に基づき特許発送書類の実体を取得	100	XML形式 (Zipファイル内)
10	特許拒絶理由通知書	出願番号に基づき拒絶理由通知書を取得	100	XML形式 (Zipファイル内)
11	特許引用文献情報	出願番号に基づき拒絶理由の引用文献情報を取得	50	JSON形式
12	特許登録情報	出願番号に基づき登録情報を取得	200	JSON形式

# 特許出願に関する情報を取得するAPI

	名称	APIの概要とアクセス上限(/日)		ファイル形式
13	特許J-PlatPat 固定アドレス取得	出願番号に基づきJ-PlatPatの固定アドレスを取得	200	JSON形式
14	特許PCT出願の日本国 内移行後の出願番号取 得API	国際出願番号や国際公開番号から日本国内移行後の 出願番号を取得	200	JSON形式

# 意匠出願に関する情報を取得するAPI

	名称 APIの概要とアクセス上限(/日)		ファイル形式	
1	意匠経過情報	出願番号に基づき経過情報の一覧を取得	400	JSON形式
2	シンプル版意匠経過情報	1の簡易版(優先権情報、原出願情報を含まない)	400	JSON形式
3	意匠優先基礎出願情報	出願番号に基づき優先基礎出願情報を取得	30	JSON形式
4	意匠申請人氏名·名称	申請人コードに基づき申請人氏名・名称を取得	200	JSON形式
5	意匠申請人コード	申請人氏名・名称に基づき申請人コードを取得	200	JSON形式
6	意匠番号参照	出願/登録/国際登録番号に基づき相互に番号を取得	50	JSON形式
7	意匠申請書類	出願番号に基づき意匠申請書類の実体を取得	100	HTM形式 (Zipファイル内)
8	意匠発送書類	出願番号に基づき意匠発送書類の実体を取得	100	HTM形式 (Zipファイル内)
9	意匠拒絶理由通知書	出願番号に基づき拒絶理由通知書を取得	100	HTM形式 (Zipファイル内)
10	意匠登録情報	出願番号に基づき登録情報を取得	200	JSON形式
11	意匠J-PlatPat 固定アドレス取得	出願番号に基づきJ-PlatPatの固定アドレスを取得	200	JSON形式

# 商標出願に関する情報を取得するAPI

	名称	APIの概要とアクセス上限(/日)		ファイル形式
1	商標経過情報	出願番号に基づき経過情報の一覧を取得	400	JSON形式
2	シンプル版商標経過情報	1の簡易版(優先権情報、原出願情報を含まない)	400	JSON形式
3	商標優先基礎出願情報	出願番号に基づき優先基礎出願情報を取得	30	JSON形式
4	商標申請人氏名·名称	申請人コードに基づき申請人氏名・名称を取得	200	JSON形式
5	商標申請人コード	申請人氏名・名称に基づき申請人コードを取得	200	JSON形式
6	商標番号参照	出願/登録番号に基づき相互に番号を取得	50	JSON形式
7	商標申請書類	出願番号に基づき商標申請書類の実体を取得	100	HTM形式 (Zipファイル内)
8	商標発送書類	出願番号に基づき商標発送書類の実体を取得	100	HTM形式 (Zipファイル内)
9	商標拒絶理由通知書	出願番号に基づき拒絶理由通知書を取得	100	HTM形式 (Zipファイル内)
10	商標登録情報	出願番号に基づき登録情報を取得	200	JSON形式
11	商標J-PlatPat 固定アドレス取得	出願番号に基づきJ-PlatPatの固定アドレスを取得	200	JSON形式

# ワン・ポータル・ドシエ(OPD)に関する情報を取得するAPI(OPD-API)

番号	名称	APIの概要とアクセス上限(/日)		ファイル形式
1	OPDファミリー情報	五庁の出願番号または公開・登録番号に基づくファミリー情報の一覧(※1)を取得	100	XML形式
2	OPDファミリー一覧情報	五庁の出願番号または公開・登録番号に基づくファミリー情報の一覧(※2)を取得	300	XML形式
3	OPD書類一覧	五庁の出願番号に基づく書類一覧を取得	300	XML形式
4	OPD分類·引用情報	五庁の出願番号に基づく分類・引用情報の一覧を取 得	100	XML形式
5	OPD書類実体	五庁の出願番号に基づく書類実体ファイルを取得	100	PDF形式
6	OPD JP書類実体	日本国特許庁の出願番号に基づく日本に出願された 書類実体のZIPファイルを取得	100	XML形式 (Zipファイル内)

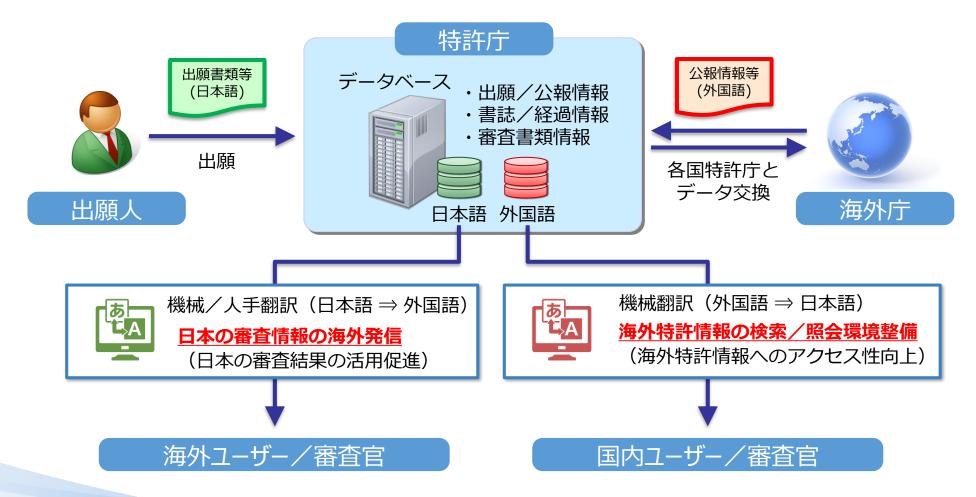
(※1) 出願日、出願番号、公開番号、登録番号

(※2) 出願日、出願番号、公開番号、登録番号、公開日、登録日

※OPD-APIは、現在、新規申し込み受付を終了しております。 今後、追加募集を行う場合は、特許庁HPにてお知らせいたします。

## 翻訳を活用した特許情報提供

- 日本企業等の海外権利取得を支援すべく、日本の審査情報を海外へ発信。
- ▶ 日本ユーザーの海外特許情報へのアクセス性を向上。



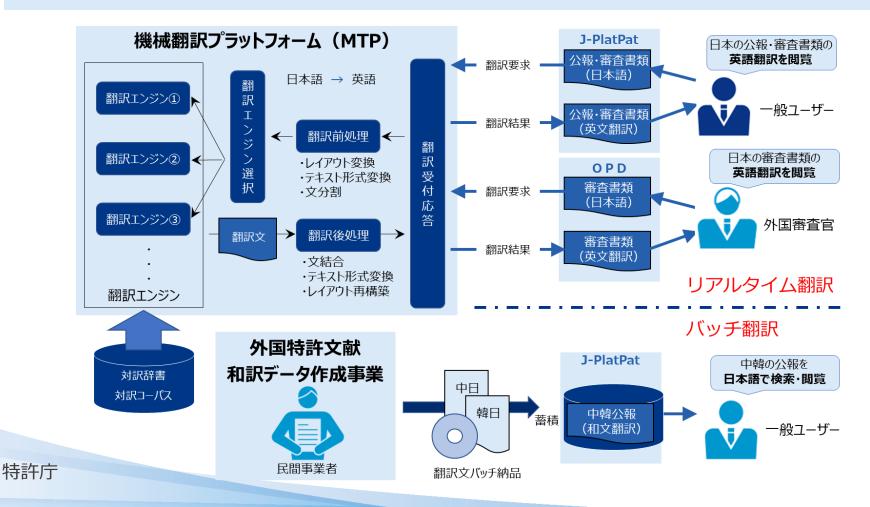
## 海外特許情報の検索/照会環境整備

▶ J-PlatPat及びFOPISERにおいて、機械翻訳を活用した海外特許情報を提供。

国・地域(言語)	US (英語)	EP (英語/独語 /仏語)	CN (中国語)	KR (韓国語)	WO (英語)	FOPISER提供国 (タイ語/ベトナム語 /ロシア語等)
提供サービス	J-PlatPat	J-PlatPat	J-PlatPat	J-PlatPat	J-PlatPat	FOPISER
翻訳対象	要約	要約	全文	全文	-	要約(検索) 全文(照会)
翻訳手法	特許特化エン ジンによる機械 翻訳 (R5fy以降)	特許特化エン ジンによる機械 翻訳 (R5fy以降)	特許特化エン ジンによる機械 翻訳	特許特化エン ジンによる機械 翻訳	-	Google翻訳
備考	原文に対して、 英語検索可	原文に対して、 英語検索可			原文に対して、 英語検索可	

### 機械翻訳プラットフォーム及び和訳データ作成事業

- ▶ 機械翻訳プラットフォーム(MTP)を通じて、日本の審査情報や公報のリアルタイム英訳を 実施。
- ➤ 和訳データ作成事業により、中韓の特許/実用新案のバッチ和訳を実施、J-PlatPatで日本語検索・閲覧が可能。



## データ交換の概要について

### データ交換とは

他庁と特許公報、意匠公報、商標公報などの公報データを交換し、自庁の審査官や自国ユーザーに提供することにより、審査の質の向上、他国への投資活動を容易にすること

### ユーザーのメリット

● ユーザーは、他国から提供された公報を使って、他国の社会問題の把握や侵害調査をより正確 に行うことができる

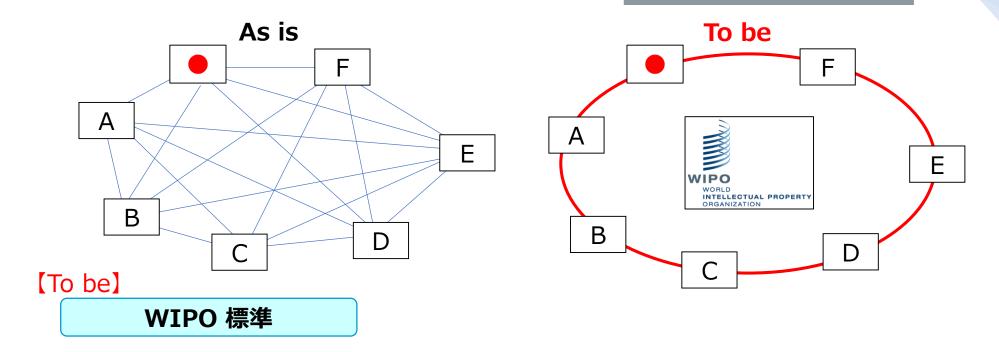
#### 特許庁のメリット

● 審査官は、交換されたデータを使って、より正確な先行技術調査ができる。



- データ提供国は、データ受領国の民間企業などの技術導入を通じて、自国の社会問題を解決することができる
- データ提供国は参入障壁が下がることにより、投資が進み、経済成長させることができる
- 両庁の審査の質が向上する

### データ交換の新提案 – 解決手段



●加盟国でデータ交換の意義について認識を共通化し、データ交換できる環境を構築する

#### 目標

- ●加盟国による知財情報の円滑な提供を通して、グローバルなイノベーションの創出に 貢献する
- ●途上国を含む加盟国間の技術移転を促進し、地球規模の課題解決に貢献する

## IPデータ交換に関する新たなWIPO標準

- JPOは、新たなIPデータ交換に関するWIPO標準(知財データ提供に係る知財庁の役割、 データの第三者提供、データ品質、データ構造などを含む)の策定を提案。
- 新たなタスクとその議論を行うためのタスクフォース(共同リーダー:日本、サウジアラビア、 WIPO事務局)が、第12回WIPO標準委員会(2024年9月)にて承認された。

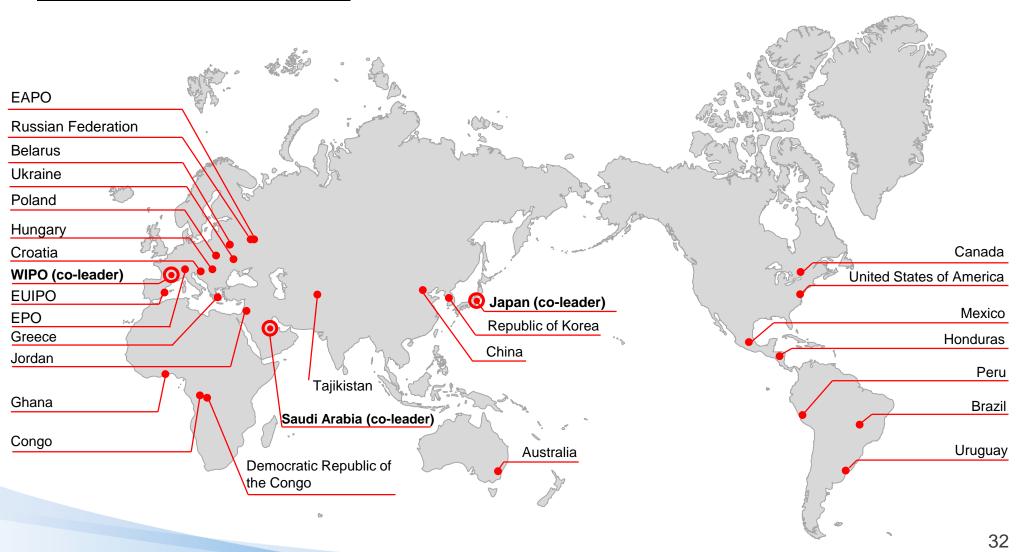
#### Task No. 67:

"Analyze existing practices and challenges experienced by IP offices with a view to explore solutions to improve access to global IP data exchange."



# IPデータ交換タスクフォース 参加国・機関

## 27知財庁が参加し議論



## ありがとうございました

特許庁 特許情報室

PA0630@jpo.go.jp

